



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡崎 隆 TEL 03-3624-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,690	1.4	649	△43.2	813	△42.0	△221	—
25年3月期	41,100	0.5	1,145	△11.7	1,402	4.6	1,020	3.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,419百万円 (△29.2%) 25年3月期 2,004百万円 (72.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.35	—	△0.9	1.6	1.6
25年3月期	24.52	—	4.5	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,469	26,013	46.3	586.33
25年3月期	49,355	24,704	46.9	559.26

(参考) 自己資本 26年3月期 24,277百万円 25年3月期 23,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	454	△1,417	△566	7,300
25年3月期	1,894	△22	△888	8,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	248	24.5	1.0
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	165	—	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		34.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	12.4	230	—	300	—	170	—	4.10
通期	44,500	6.7	1,000	54.1	1,070	31.6	600	—	14.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	45,229,332株	25年3月期	45,229,332株
26年3月期	3,824,724株	25年3月期	3,804,182株
26年3月期	41,414,770株	25年3月期	41,598,954株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,516	0.2	405	89.1	782	18.5	319	△56.4
25年3月期	25,466	△6.7	214	△43.2	660	15.2	732	36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.70	—
25年3月期	17.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	39,497		20,022		50.7	483.59		
25年3月期	37,802		19,774		52.3	477.35		

(参考) 自己資本 26年3月期 20,022百万円 25年3月期 19,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31
(3) 部門別売上高明細(単体)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成26年3月期）の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長鈍化はありましたが、欧州で持ち直しの動きが見られたことや米国経済が回復基調を維持したことにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、わが国経済は、政府の経済政策を背景にした雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、さらには一部企業における賃金の上昇など景況感に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、受注環境や造船の手持ち工事量に回復が見られたものの、労働力不足、資材不足による建設工事の遅れなどの影響を受けて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みましたが、海外部門の不振などからその効果は限定的なものとなりました。また、減損損失3億16百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は416億90百万円（前期比1.4%増）、営業利益は6億49百万円（同43.2%減）、経常利益は8億13百万円（同42.0%減）、当期純損失は2億21百万円（前期は当期純利益10億20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、5月から創業95周年を記念したグランド95キャンペーンパートⅡを開始するとともに、実演車を活用した全国巡回販売を行いました。また、9月に開催したプライベート・フェアに最新鋭の「ファイバーレーザー切断機」、残材の有効活用により歩留まり向上を図ることができる「パッケージナビゲーションシステム」、新型プラズマ装置「SUPER-400 PRO」などを出展し、来場顧客を中心に巡回販売を行うとともに、ポータブルCNC切断機「PNC-10」「PNC-12」については、専用実演車による実演展示販売活動を継続しました。さらに、客先に対し各種助成金の活用による需要への取込みを積極的に行いました。

海外においては、中国・ドイツ・米国・タイ・インドネシアなどの展示会に、各マーケットのニーズに合った新製品、新型低価格の門型・簡易NC切断機などを出展するとともに、韓国新工場のお披露目も兼ねたプライベート・フェアを11月に開催し、各種新製品に加え、「ファイバーレーザー切断機」の出展・紹介を行い、多くの引合い・受注を得ることができました。

生産面においては、「ファイバーレーザー切断機」の厚板切断面品質の安定性および小円切断能力の向上や新型プラズマ装置の投入により消耗品の長寿命化や高速化などを実現させ、より高機能な製品を市場へ提供しました。さらに、「ファイバーレーザー切断機」は、海外現法への技術移管を行い、販売を開始しました。

しかしながら、海外での需要低迷や国内での厳しい価格競争が続き、十分な効果を発揮するには至りませんでした。

その結果、売上高は175億24百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は2億25百万円（同72.0%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、切断・溶接機器のアプリケーションに重点をおいたガスの販売に注力し、新規顧客獲得に努めるとともに、電力料金の値上げによる製造コスト上昇に対応し、ガスの価格改定を推進しました。供給面では、不足傾向にある炭酸ガスの対応としてドライアイスの輸入を開始するとともに、ヘリウムを安定供給に努めました。また、水素をベースとした切断用混合ガス「スーパーカットH」の生産を開始し、供給体制を整えました。さらに、景気回復に伴う鉄骨需要増加に対応すべく、安定供給のため、溶解アセチレン容器をはじめとするシリンダー容器の更新を実施しました。

生産面においては、電力および原料値上げ傾向にある中で、生産コストの削減に努めました。特に千葉工場においては、液化酸素・液化窒素製造設備の更新を実施し、生産効率向上と安定供給、保安の確保を図りました。

医療分野においては、11月に開催されたHOSPEX Japan2013（医療福祉設備展）に新型「クロモフェアF（LED無影灯）」を出展し、高評価を受け、更新需要を中心に積極的に営業展開を図り、売上が増加しました。さらに、睡眠医療の検査関連の営業強化、製品改良により「ジャスミン（睡眠時無呼吸症候群治療装置）」の契約件数が増加しました。

その結果、売上高は154億77百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は10億66百万円（同1.7%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、最大の需要先である建築・鉄骨向けの大型物流倉庫、商業施設などの案件が堅調であり、都市部を中心に高層ビルなどの大型再開発プロジェクトが本格的に着工されました。その結果、溶接工不足を解消するため、鉄骨ファブリケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の販売が増加しました。

溶接機器においては、5月から9月までグラント95キャンペーンパートⅡを実施し溶接機、溶接材料、溶接関連商品の拡販を行うとともに、各地にて開催したこいけ市や切断・溶接工法展などで溶接および切断などの実演を行い、溶接機、安全保護具、切断関連商品の拡販を図りました。また、9月にプライベート・フェアを開催し、サブマージーク溶接機の溶接実演を行い、多くの引合いを得ることができました。さらに、個人向け一般市場への販売展開をするための市場調査を目的として、GREEN ROAD JAPAN 2013に小型溶接機、マグネット工具、金属補修剤などを出展し、販売を行うとともに、10月には金属補修剤の拡販のため、ものづくりNEXT2013に出展し、新規販売ルート開拓につなげることができました。

その結果、売上高は76億14百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は1億28百万円（同3.2%増）となりました。

その他

ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関に1台、超伝導関係の民間企業に1台納入しました。排ガス処理装置に関しては、国内の半導体・液晶メーカーの統合が進む中、電子部品製造業界団体への新型排ガス処理装置の説明会を行い、受注に結び付けることができました。中国においては、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展しましたが、大きな成果をあげることはできませんでした。一方、台湾においては、投資案件が少ない中、更新需要を中心に営業展開し、一定の成果をあげることができました。

その結果、売上高は10億74百万円（前期比35.1%増）、セグメント利益は24百万円（前期はセグメント損失21百万円）となりました。

②次期（平成27年3月期）の見通し

機械装置部門においては、「5kWファイバーレーザー切断機」を主に拡販活動を行うとともに、サブマージーク自動溶接機「ウエルスター」、新型溶接台車、各種溶接装置などの拡販活動を行います。また、部品の共通化によるコスト削減など、引き続き価格競争力の強化にも取り組みます。

高圧ガス部門においては、安定供給・保安確保のため、ガス製造工場の老朽化対策を進めるとともに、容器RFタグによる容器管理を展開し、不明容器、放置容器撲滅による保安確保と資産の有効活用を行います。また、医療分野においても、医療制度改革が進む中、利便性の高い製品開発、充実したサービスの提供を目指します。

溶接機材部門においては、個人向け一般市場への販売展開を目的としてハンディータイプの小型溶接機を始めとした溶接関連商品の展示会への出展やイベントを開催します。また、従来からの販売ルートに加え、新たな販売方法として、インターネット・カタログへの商品掲載やチラシ・小冊子の発刊などを行います。

その他の部門においては、ヘリウム液化機の受注活動の強化を行います。また、排ガス処理装置は、新製品の拡販を国内外に展開し、営業とサービスの体制を構築します。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高445億円（前期比6.7%増）、営業利益10億円（同54.1%増）、経常利益10億70百万円（同31.6%増）、当期純利益6億円（前期は当期純損失2億21百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は524億69百万円で、前連結会計年度末比31億14百万円の増加となりました。

流動資産合計は312億81百万円で、前連結会計年度末比19億11百万円の増加となりました。これは主に売上増加による受取手形及び売掛金17億60百万円増加によるものです。

固定資産合計は211億88百万円で、前連結会計年度末比12億3百万円の増加となりました。これは主に設備投資による有形固定資産10億82百万円増加によるものです。

流動負債合計は199億41百万円で、前連結会計年度末比16億55百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金10億39百万円増加、短期借入金2億86百万円増加によるものです。

固定負債合計は65億15百万円で、前連結会計年度末比1億51百万円の増加となりました。これは主に長期借入金1億18百万円増加によるものです。

純資産合計は260億13百万円で、前連結会計年度末比13億8百万円の増加となりました。これは主に円安の進行による為替換算調整勘定12億31百万円増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、46.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、73億円と前連結会計年度末比9億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億54百万円の収入（前連結会計年度は18億94百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億17百万円の支出（前連結会計年度は22百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億66百万円の支出（前連結会計年度は8億88百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第88期 平成23年3月期	第89期 平成24年3月期	第90期 平成25年3月期	第91期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	44.0	46.9	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	18.2	18.5	17.3
債務償還年数 (年)	3.0	2.2	3.7	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	30.3	18.1	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当4円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当5円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

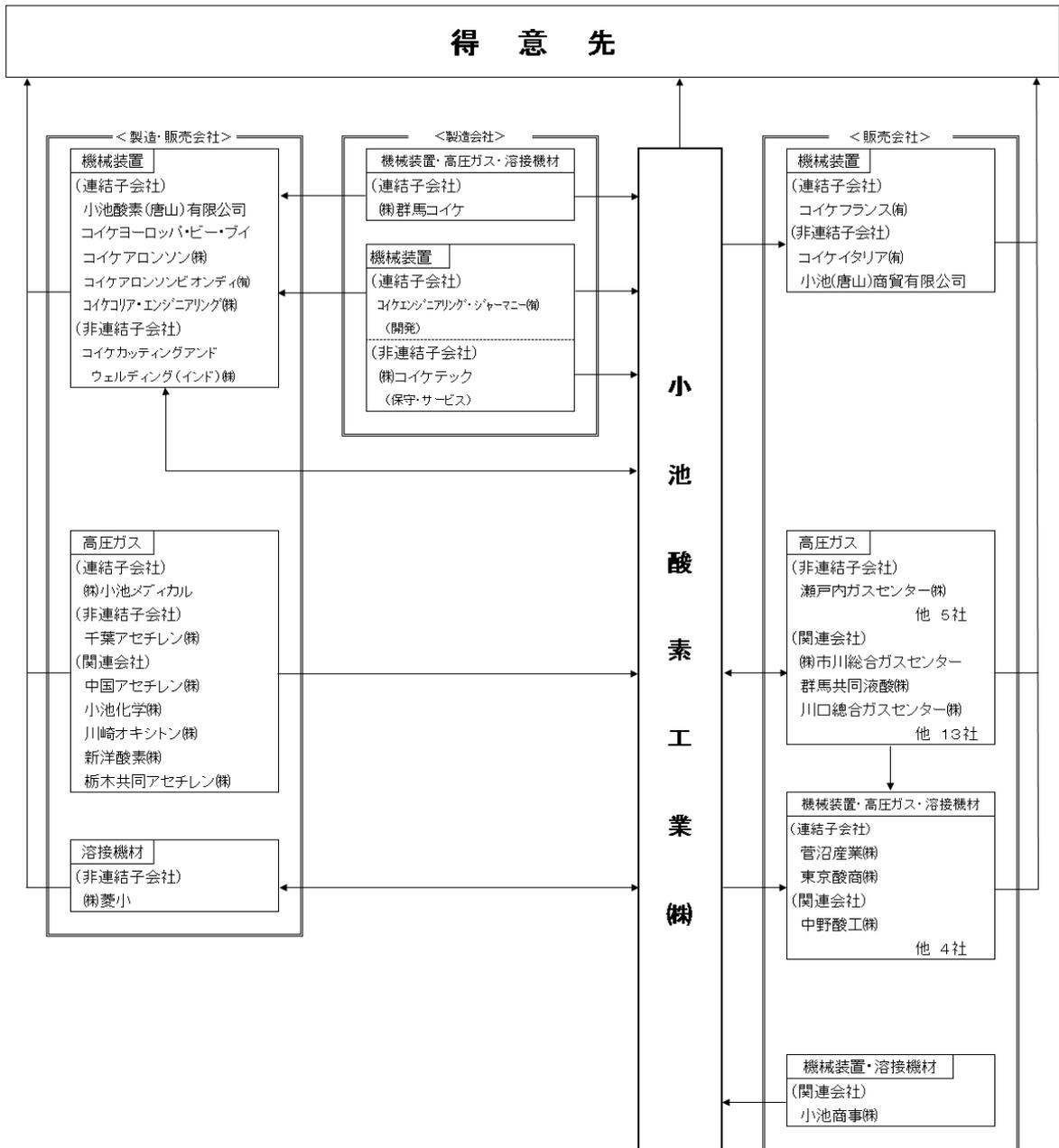
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成26年3月期において25.2%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成27年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。これらの重点施策の着実な実行により、平成29年度連結業績目標、売上高470億円、経常利益17億円、当期純利益10億円の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済政策を背景に輸出環境の持ち直し、所得の増加により景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれることなどが景気下押しリスクとなっており、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,615	7,770
受取手形及び売掛金	12,271	14,031
商品及び製品	4,447	4,991
仕掛品	1,515	1,677
原材料及び貯蔵品	1,788	1,850
繰延税金資産	396	353
その他	560	854
貸倒引当金	△227	△248
流動資産合計	29,369	31,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,721	4,388
機械装置及び運搬具(純額)	1,355	1,652
工具、器具及び備品(純額)	530	429
土地	9,132	9,387
リース資産(純額)	654	823
建設仮勘定	244	39
有形固定資産合計	※2 15,638	※2 16,721
無形固定資産		
のれん	360	27
リース資産	13	6
その他	156	206
無形固定資産合計	531	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,810
繰延税金資産	103	88
その他	※1 1,337	※1 1,470
貸倒引当金	△139	△142
投資その他の資産合計	3,816	4,227
固定資産合計	19,985	21,188
資産合計	49,355	52,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,625	10,665
短期借入金	4,036	4,323
1年内返済予定の長期借入金	952	1,104
1年内償還予定の社債	140	40
リース債務	316	359
未払法人税等	366	255
賞与引当金	499	346
役員賞与引当金	64	46
製品保証引当金	23	42
その他	2,260	2,758
流動負債合計	18,286	19,941
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	1,714	1,833
リース債務	396	520
繰延税金負債	1,897	2,262
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,253
退職給付引当金	262	—
役員退職慰労引当金	231	229
退職給付に係る負債	—	5
資産除去債務	13	14
その他	489	336
固定負債合計	6,364	6,515
負債合計	24,650	26,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,882	16,412
自己株式	△909	△914
株主資本合計	22,359	21,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	782
土地再評価差額金	1,233	1,238
為替換算調整勘定	△1,012	219
退職給付に係る調整累計額	—	152
その他の包括利益累計額合計	808	2,392
少数株主持分	1,536	1,735
純資産合計	24,704	26,013
負債純資産合計	49,355	52,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	41,100	41,690
売上原価	30,640	31,277
売上総利益	10,459	10,412
販売費及び一般管理費		
運賃	1,064	1,093
給料	3,287	3,440
支払手数料	415	464
減価償却費	347	340
貸倒引当金繰入額	63	95
賞与引当金繰入額	238	241
役員賞与引当金繰入額	64	46
退職給付費用	123	120
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
その他	3,678	3,892
販売費及び一般管理費合計	9,314	9,762
営業利益	1,145	649
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	69	60
受取賃貸料	87	85
スクラップ売却益	28	28
為替差益	172	91
貸倒引当金戻入額	34	30
その他	44	134
営業外収益合計	474	461
営業外費用		
支払利息	108	138
賃貸費用	62	63
その他	46	95
営業外費用合計	217	297
経常利益	1,402	813
特別利益		
固定資産売却益	※1 682	※1 63
投資有価証券売却益	5	35
その他	—	1
特別利益合計	688	100
特別損失		
固定資産除売却損	※2 21	※2 22
減損損失	※3 76	※3 316
のれん償却額	3	6
その他	0	9
特別損失合計	103	354
税金等調整前当期純利益	1,987	559
法人税、住民税及び事業税	772	496
法人税等調整額	52	206
法人税等合計	825	703
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,162	△143
少数株主利益	142	78
当期純利益又は当期純損失(△)	1,020	△221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,162	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	202
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	577	1,355
その他の包括利益合計	842	1,563
包括利益	2,004	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,789	1,209
少数株主に係る包括利益	215	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,152	△820	21,718
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
土地再評価差額金の取崩			3		3
当期純利益又は当期純損失(△)			1,020		1,020
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	730	△89	640
当期末残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	1,236	△1,520	—	42	1,352	23,112
当期変動額							
剰余金の配当							△293
土地再評価差額金の取崩							3
当期純利益又は当期純損失(△)							1,020
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△3	508	—	766	184	950
当期変動額合計	260	△3	508	—	766	184	1,591
当期末残高	587	1,233	△1,012	—	808	1,536	24,704

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
土地再評価差額金の取崩			—		—
当期純利益又は当期純損失(△)			△221		△221
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△470	△4	△475
当期末残高	4,028	2,357	16,412	△914	21,884

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587	1,233	△1,012	—	808	1,536	24,704
当期変動額							
剰余金の配当							△248
土地再評価差額金の取崩							—
当期純利益又は当期純損失(△)							△221
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	5	1,231	152	1,584	199	1,783
当期変動額合計	194	5	1,231	152	1,584	199	1,308
当期末残高	782	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987	559
減価償却費	1,159	1,307
減損損失	76	316
のれん償却額	75	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	14
受取利息及び受取配当金	△107	△90
支払利息	108	138
固定資産除売却損益 (△は益)	△660	△40
関係会社株式評価損	0	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	△1,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	949	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,593	673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△17
その他	△165	△535
小計	2,875	1,128
利息及び配当金の受取額	106	91
利息の支払額	△104	△138
災害損失の支払額	△23	—
法人税等の支払額	△960	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,089	△1,909
定期預金の払戻による収入	1,046	1,853
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,329
有形固定資産の売却による収入	144	173
無形固定資産の取得による支出	△62	△70
無形固定資産の売却による収入	905	—
有価証券の償還による収入	75	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△21
投資有価証券の売却による収入	29	92
関係会社株式の取得による支出	—	△88
関係会社株式の売却による収入	—	80
関係会社出資金の払込による支出	△3	△21
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	※2 △204	—
貸付けによる支出	△8	△109
貸付金の回収による収入	20	12
その他	97	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	△185
長期借入れによる収入	400	1,440
長期借入金の返済による支出	△1,209	△1,006
社債の償還による支出	△310	△140
自己株式の取得による支出	△89	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△293	△248
少数株主からの払込みによる収入	—	16
少数株主への配当金の支払額	△21	△26
その他	△366	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245	△900
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	8,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,201	※1 7,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が152百万円増加し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円68銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	943百万円	915百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	15,224百万円	16,042百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
新洋酸素(株)	39百万円	新洋酸素(株)	20百万円	
小池高压ガス(協)	130	小池高压ガス(協)	123	
川口総合ガスセンター(株)	31	川口総合ガスセンター(株)	17	
(株)市川総合ガスセンター	16	(株)市川総合ガスセンター	13	
計	217	計	174	

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	15	47
土地	2	—
その他	663	—
計	682	63

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	—百万円	8百万円	8百万円	—百万円	9百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0	0	1	0	2
工具、器具及び備品	—	0	0	0	1	1
土地	11	—	11	9	—	9
その他	—	0	0	—	—	—
計	11	9	21	11	11	22

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
千葉県千葉市 他	事業用資産	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)等	51
新潟県新潟市 他	遊休資産	土地	25

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、無形固定資産「その他」(ソフトウェア)43百万円、その他8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
ブラジル	—	のれん	303
千葉県千葉市 他	遊休資産	工具、器具及び備品、 土地等	12

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった連結子会社であるコイケアロンソンピオンディ(有)に係るのれん及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11百万円、土地1百万円、のれん303百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,352	452	0	3,804
合計	3,352	452	0	3,804

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株
自己株式の買付 450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,804	22	2	3,824
合計	3,804	22	2	3,824

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 22千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,615百万円	7,770百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△414	△469
現金及び現金同等物	8,201	7,300

※2 前連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにコイケアロンソンビオンディ(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコイケアロンソンビオンディ(有)持分の取得価額とコイケアロンソンビオンディ(有)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	73百万円
固定資産	54
のれん	309
流動負債	△112
固定負債	△94
その他	△25
コイケアロンソンビオンディ(有)持分の取得価額	205
コイケアロンソンビオンディ(有)現金及び現金同等物	△1
差引：コイケアロンソンビオンディ(有)取得のための支出	204

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	—	41,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	—	41,100
セグメント利益	805	1,048	124	1,977	△21	1,956	△811	1,145
セグメント資産	19,858	11,063	3,711	34,633	433	35,067	14,287	49,355
その他の項目								
減価償却費	541	524	38	1,104	17	1,122	36	1,159
のれんの償却額	15	60	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	642	641	8	1,292	—	1,292	57	1,349

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	—	41,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	—	41,690
セグメント利益	225	1,066	128	1,419	24	1,444	△794	649
セグメント資産	21,104	11,968	4,253	37,326	507	37,833	14,636	52,469
その他の項目								
減価償却費	608	613	37	1,260	12	1,272	34	1,307
のれんの償却額	41	21	—	62	—	62	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,097	790	58	1,945	—	1,945	262	2,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	150	150
のれんの償却額	△71	△56
全社費用※	△946	△970
棚卸資産の調整額	△27	△10
その他の調整額	82	93
合計	△811	△794

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,287百万円には、全社資産の金額14,286百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,636百万円には、全社資産の金額14,633百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
29,467	5,102	4,807	1,584	137	41,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,015	1,028	541	52	—	15,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
31,184	4,805	3,674	1,976	49	41,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,212	1,580	864	63	—	16,721

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	6	25	76

(注) 「その他」の金額は、燃焼式排ガス処理装置に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	314	0	—	—	1	316

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	—	—	—	75
当期末残高	325	35	—	—	—	360

(注) 機械装置部門ののれんの当期償却額15百万円は、「販売費及び一般管理費」に11百万円、特別損失の「のれん償却額」に3百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41	21	—	—	—	62
当期末残高	—	27	—	—	—	27

(注) 機械装置部門ののれんの当期償却額41百万円は、「販売費及び一般管理費」に35百万円、特別損失の「のれん償却額」に6百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	559.26円	586.33円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24.52円	△5.35円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,020	△221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,020	△221
期中平均株式数(千株)	41,598	41,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986	4,622
受取手形	3,918	3,746
売掛金	5,460	6,789
商品及び製品	2,648	3,008
仕掛品	716	696
原材料及び貯蔵品	11	11
前払費用	70	75
繰延税金資産	218	206
短期貸付金	1,278	1,600
その他	312	320
貸倒引当金	△201	△294
流動資産合計	19,419	20,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,856	2,810
構築物	121	100
機械及び装置	236	242
ガス供給装置	290	314
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	150	115
土地	8,456	8,660
建設仮勘定	5	26
有形固定資産合計	12,117	12,270
無形固定資産		
ソフトウェア	60	86
その他	14	14
無形固定資産合計	75	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,352	2,597
関係会社株式	2,564	2,550
関係会社出資金	1,077	1,025
関係会社長期貸付金	100	—
その他	181	234
貸倒引当金	△84	△68
投資その他の資産合計	6,191	6,340
固定資産合計	18,383	18,712
資産合計	37,802	39,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	14
買掛金	7,246	8,285
短期借入金	3,282	3,406
1年内返済予定の長期借入金	636	696
1年内償還予定の社債	100	—
未払金	241	267
未払費用	235	217
未払法人税等	174	93
前受金	722	767
預り金	16	16
賞与引当金	214	225
役員賞与引当金	50	33
その他	89	230
流動負債合計	13,092	14,252
固定負債		
長期借入金	1,407	1,662
繰延税金負債	1,722	1,933
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,253
退職給付引当金	122	88
資産除去債務	9	9
その他	414	273
固定負債合計	4,935	5,221
負債合計	18,028	19,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,991	5,928
固定資産圧縮特別勘定積立金	145	29
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,573	5,823
利益剰余金合計	12,601	12,672
自己株式	△1,077	△1,082
株主資本合計	17,942	18,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	775
土地再評価差額金	1,233	1,238
評価・換算差額等合計	1,832	2,014
純資産合計	19,774	20,022
負債純資産合計	37,802	39,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,466	25,516
売上原価	20,650	20,644
売上総利益	4,815	4,872
販売費及び一般管理費	4,601	4,467
営業利益	214	405
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	178	125
受取賃貸料	212	217
為替差益	154	116
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	34	54
営業外収益合計	605	535
営業外費用		
支払利息	56	59
社債利息	2	0
売上割引	12	10
賃貸費用	62	63
その他	25	23
営業外費用合計	159	157
経常利益	660	782
特別利益		
固定資産売却益	663	15
投資有価証券売却益	5	35
特別利益合計	669	51
特別損失		
固定資産除売却損	20	19
減損損失	76	12
関係会社出資金評価損	34	57
その他	0	4
特別損失合計	131	94
税引前当期純利益	1,198	739
法人税、住民税及び事業税	451	294
法人税等調整額	14	125
法人税等合計	466	420
当期純利益	732	319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	6,068	125	300	5,074	12,159
当期変動額										
剰余金の配当									△293	△293
固定資産圧縮積立金の積立						35			△35	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△112			112	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							48		△48	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△27		27	—
土地再評価差額金の取崩									3	3
当期純利益									732	732
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△76	20	—	499	442
当期末残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△988	17,589	341	1,236	1,577	19,167
当期変動額						
剰余金の配当		△293				△293
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		3				3
当期純利益		732				732
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			257	△3	254	254
当期変動額合計	△89	352	257	△3	254	607
当期末残高	△1,077	17,942	599	1,233	1,832	19,774

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601
当期変動額										
剰余金の配当									△248	△248
固定資産圧縮積立金の積立						117			△117	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△179			179	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							—		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△116		116	—
土地再評価差額金の取崩									—	—
当期純利益									319	319
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△62	△116	—	249	70
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,077	17,942	599	1,233	1,832	19,774
当期変動額						
剰余金の配当		△248				△248
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
当期純利益		319				319
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176	5	182	182
当期変動額合計	△4	65	176	5	182	248
当期末残高	△1,082	18,008	775	1,238	2,014	20,022

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	14,812	86.5
高压ガス (百万円)	395	101.3
報告セグメント計 (百万円)	15,208	86.9
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	15,208	86.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	10,866	87.8	3,806	86.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,524	93.6
高压ガス (百万円)	15,477	106.0
溶接機材 (百万円)	7,614	109.0
報告セグメント計 (百万円)	40,616	100.8
その他 (百万円)	1,074	135.1
合計 (百万円)	41,690	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成26年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 国際部長	今 城 進	(当社 相談役に就任予定)
常務取締役 営業部長	小 池 正 孝	(株式会社菱小 取締役会長に就任予定)

・取締役分掌変更

常務取締役 管理部長 兼 営業部管掌	岡 崎 隆	(現 常務取締役 管理部長)
-----------------------	-------	----------------

・新任取締役候補

取締役 機械生産部副部長	保 坂 清 仁	(現 機械生産部副部長)
取締役 大阪支店長 兼 西日本グループ長	小 幡 晃	(現 北関東支店長)
取締役 管理部副部長(特命事項担当)	庄 田 弘	(現 管理部次長)
取締役 機械販売部長	横 野 健 一	(現 機械販売部長)
取締役 国際部長	小 池 英 夫	(現 機械事業部業務企画室長)

(3) 部門別売上高明細 (単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前事業年度 (24年4月1日～25年3月31日)		当事業年度 (25年4月1日～26年3月31日)		増減金額	増減率
		売上高		売上高			
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機械装置	中大型工作機	6,408	25.2	5,773	22.6	△ 634	△ 9.9
	ガス自動切断機	840	3.3	750	2.9	△ 90	△ 10.8
	ガス溶断器具	2,940	11.6	2,867	11.2	△ 73	△ 2.5
	溶接機械	845	3.3	785	3.1	△ 60	△ 7.1
	計	11,035	43.3	10,176	39.9	△ 858	△ 7.8
高圧ガス	酸素	2,085	8.2	2,090	8.2	4	0.2
	窒素	1,100	4.3	1,108	4.3	8	0.8
	溶解アセチレン	964	3.8	983	3.9	18	1.9
	アルゴン	697	2.7	713	2.8	15	2.2
	ガス機器	990	3.9	1,147	4.5	157	15.9
	その他	2,332	9.2	2,560	10.0	228	9.8
	計	8,171	32.1	8,603	33.7	431	5.3
溶接機材	溶接棒	1,464	5.8	1,424	5.6	△ 40	△ 2.8
	電気溶接機	1,150	4.5	1,381	5.4	231	20.2
	その他	2,862	11.2	2,880	11.3	18	0.7
	計	5,477	21.5	5,686	22.3	209	3.8
その他	加熱プラズマ機器	36	0.1	39	0.2	2	7.2
	燃焼式排ガス処理装置	280	1.1	171	0.7	△ 109	△ 38.9
	ヘリウム液化機	465	1.8	839	3.3	373	80.4
	計	782	3.1	1,049	4.1	267	34.2
総合計		25,466	100.0	25,516	100.0	50	0.2